平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福井県

市区町村名	ページ
福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	265,904 人
	２２年国調	266,796 人
	増減率	-0.3 %
面積		536.41 km²
人口密度		496 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	266,553 人	262,784 人
27. 1. 1	267,355 人	263,600 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,074	4,053
	2.4	2.9
第２次	33,555	38,256
	26.5	27.8
第３次	90,027	93,207
	71.1	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
18	2010	地方交付税種地	1－5
福井県	福井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,834,661	38.1	40,586,225	71.5
地方譲与税	894,408	0.8	894,408	1.6
利子割交付金	85,651	0.1	85,651	0.2
配当割交付金	268,207	0.2	268,207	0.5
株式等譲渡所得割交付金	235,000	0.2	235,000	0.4
地方消費税交付金	5,596,299	4.9	5,596,299	9.9
ゴルフ場利用税交付金	39,079	0.0	39,079	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	190,209	0.2	190,209	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	137,604	0.1	137,604	0.2
地方交付税	10,295,514	8.9	8,555,436	15.1
内訳 普通交付税	8,555,436	7.4	8,555,436	15.1
特別交付税	1,740,072	1.5	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	61,576,632	53.5	56,588,118	99.7
交通安全対策特別交付金	48,255	0.0	48,255	0.1
分担金・負担金	1,140,219	1.0	－	－
使用料	1,194,559	1.0	119,113	0.2
手数料	331,919	0.3	－	－
国庫支出金	18,338,819	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,482,058	8.2	－	－
財産収入	201,902	0.2	－	－
寄附金	17,898	0.0	－	－
繰入金	448,413	0.4	－	－
繰越金	1,196,077	1.0	－	－
諸収入	4,227,854	3.7	3,246	0.0
地方債	16,855,136	14.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,713,636	4.1	－	－
歳入合計	115,059,741	100.0	56,758,732	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,520,112	92.4	795,964
法定普通税	40,520,112	92.4	795,964
市町村民税	19,354,611	44.2	795,964
内訳 個人均等割	469,268	1.1	－
所得割	14,182,560	32.4	－
法人均等割	1,209,335	2.8	205,105
法人税割	3,493,448	8.0	590,859
固定資産税	18,559,379	42.3	－
うち純固定資産税	18,325,845	41.8	－
軽自動車税	529,477	1.2	－
市町村たばこ税	2,076,645	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,314,549	7.6	－
法定目的税	3,314,549	7.6	－
内訳 入湯税	66,113	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	3,248,436	7.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,834,661	100.0	795,964

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	115,059,741	108,355,857
歳出総額	113,243,896	107,159,780
歳入歳出差引	1,815,845	1,196,077
翌年度に繰越すべき財源	177,490	322,356
実質収支	1,638,355	873,721
単年度収支	764,634	-307,366
積立金	352,500	2,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,178
実質単年度収支	1,117,134	-504,744

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,965	6,193,680	3,152
うち消防職員	351	1,101,438	3,138
うち技能労務員	117	399,906	3,418
教育公務員	25	77,792	3,112
臨時職員	－	－	－
合計	1,990	6,271,472	3,151
ラスパイレス指数			101.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	10,580
副市区町村長	2	28.04.01	8,740
教育長	1	28.04.01	7,400
議会議長	1	13.04.01	7,400
議会副議長	1	13.04.01	6,700
議会議員	30	13.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,683,408	15.6	16,239,799	15,841,092	25.8
うち職員給	12,444,569	11.0	11,747,170	－	－
扶助費	24,021,589	21.2	7,207,987	7,207,987	11.7
公債費	12,807,809	11.3	12,785,266	12,777,907	20.8
内訳 元利償還金 元金	11,214,764	9.9	11,192,221	11,184,862	18.2
利子	1,586,356	1.4	1,586,356	1,586,356	2.6
一時借入金利子	6,689	0.0	6,689	6,689	0.0
（義務的経費計）	54,512,806	48.1	36,233,052	35,826,986	58.3
物件費	13,543,504	12.0	10,672,029	7,891,557	12.8
維持補修費	1,049,225	0.9	840,968	840,968	1.4
補助費等	9,797,877	8.7	7,432,728	4,899,710	8.0
うち一部事務組合負担金	611,857	0.5	488,085	488,085	0.8
繰出金	9,814,123	8.7	8,426,698	6,482,551	10.5
積立金	461,082	0.4	100,307	－	－
投資・出資金・貸付金	2,278,609	2.0	128,184	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,786,670	19.2	2,317,103		
うち人件費	405,047	0.4	170,803		
内訳 普通建設事業費	21,678,423	19.1	2,311,302		
うち補助	14,478,473	12.8	664,233		
うち単独	6,542,892	5.8	1,627,334		
災害復旧事業費	108,247	0.1	5,801		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	113,243,896	100.0	66,151,069		

経常経費充当一般財源等計 55,941,772 千円

経常収支比率 91.0 %（98.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 67,966,914 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	720,229	0.6	14,580	720,229
総務費	9,045,227	8.0	487,872	6,629,189
民生費	39,348,961	34.7	687,633	19,474,161
衛生費	5,266,776	4.7	60,345	4,524,020
労働費	621,051	0.5	－	186,618
農林水産業費	3,813,550	3.4	753,516	1,777,680
商工費	3,620,423	3.2	476,009	1,243,548
土木費	21,309,150	18.8	13,784,351	8,096,904
消防費	4,454,574	3.9	1,155,557	3,287,463
教育費	11,943,660	10.5	4,258,560	7,235,951
災害復旧費	108,247	0.1	－	5,801
公債費	12,807,809	11.3	－	12,785,266
諸支出金	184,239	0.2	－	184,239
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	113,243,896	100.0	21,678,423	66,151,069

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	13,796,317	
下水道	4,035,500	
上水道	308,011	
駐車場整備	185,000	
ガス	184,239	
国民健康保険	2,308,986	
その他	6,774,581	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-2,658,315
再差引収支	-3,432,873
加入世帯数（世帯）	33,333
被保険者数（人）	53,579
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	105
保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,230,384	34,211,207
基準財政需要額	41,886,491	40,812,202
標準税収入額等	45,208,790	44,345,461
標準財政規模	58,477,862	57,844,733
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（％）	2.8	1.5
公債費負担比率（％）	18.8	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.0
将来負担比率（％）	113.0	111.6
積立金現在高 財調	2,596,631	2,244,131
減債	401,999	401,199
特定目的	4,276,427	4,600,575
地方債現在高	152,509,237	146,868,865
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,207,057	1,490,765
保証・補償	185,532	－
その他	7,907,519	5,907,718
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	130,000
土地開発基金現在高	1,055,043	1,055,043

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.5	93.2
市町村民税	98.6	94.9
純固定資産税	98.3	91.1
合計	98.3	92.4
市町村民税	98.5	94.4
純固定資産税	97.9	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	66,165 人
	２２年国調	67,760 人
	増減率	-2.4 %
面積		251.39 km²
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	67,267 人	66,491 人
27. 1. 1	67,835 人	67,051 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	727	869
	2.2	2.5
第２次	9,595	9,816
	28.9	28.7
第３次	22,893	23,379
	68.9	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
福井県	敦賀市	地方交付税種地	１－３
18	2028		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,908,380	47.5	13,356,279	84.8
地方譲与税	217,827	0.7	217,827	1.4
利子割交付金	21,523	0.1	21,523	0.1
配当割交付金	67,140	0.2	67,140	0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,667	0.2	58,667	0.4
地方消費税交付金	1,356,169	4.6	1,356,169	8.6
ゴルフ場利用税交付金	13,549	0.0	13,549	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,457	0.1	41,457	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	38,516	0.1	38,516	0.2
地方交付税	825,905	2.8	511,483	3.2
内訳 普通交付税	511,483	1.7	511,483	3.2
特別交付税	314,371	1.1	－	－
震災復興特別交付税	51	0.0	－	－
（一般財源計）	16,549,133	56.5	15,682,610	99.6
交通安全対策特別交付金	9,852	0.0	9,852	0.1
分担金・負担金	321,537	1.1	－	－
使用料	695,871	2.4	25,645	0.2
手数料	78,988	0.3	1,246	0.0
国庫支出金	4,372,245	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,089,770	7.1	－	－
財産収入	100,273	0.3	16,056	0.1
寄附金	35,244	0.1	－	－
繰入金	293,615	1.0	－	－
繰越金	1,725,346	5.9	－	－
諸収入	951,453	3.2	7,201	0.0
地方債	2,074,600	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,103,000	3.8	－	－
歳入合計	29,297,927	100.0	15,742,610	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,329,936	95.8	163,707
法定普通税	13,329,936	95.8	163,707
市町村民税	4,496,736	32.3	163,707
内訳 個人均等割	118,945	0.9	－
所得割	3,434,491	24.7	－
法人均等割	294,785	2.1	48,934
法人税割	648,515	4.7	114,773
固定資産税	8,125,580	58.4	－
うち純固定資産税	8,110,658	58.3	－
軽自動車税	154,476	1.1	－
市町村たばこ税	552,826	4.0	－
鉱産税	318	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	578,444	4.2	－
法定目的税	578,444	4.2	－
内訳 入湯税	26,344	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	552,100	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,908,380	100.0	163,707

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,297,927	30,567,368
歳出総額	27,682,691	28,842,022
歳入歳出差引	1,615,236	1,725,346
翌年度に繰越すべき財源	95,991	355,847
実質収支	1,519,245	1,369,499
単年度収支	149,746	-158,881
積立金	602,699	2,603
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	752,445	-156,278

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	474	1,278,852	2,698
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	77,784	2,778
教育公務員	18	50,492	2,805
臨時職員	－	－	－
合計	492	1,329,344	2,702
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,200
副市区町村長	2	26.04.01	7,600
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,900
議会副議長	1	26.04.01	4,280
議会議員	22	26.04.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,157,134	15.0	3,658,507	3,327,858	19.8
うち職員給	2,347,388	8.5	1,959,487	－	－
扶助費	5,109,541	18.5	1,759,665	1,652,771	9.8
公債費	1,929,823	7.0	1,798,363	1,798,363	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,714,529	6.2	1,604,825	1,604,825	9.5
利子	215,294	0.8	193,538	193,538	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,196,498	40.4	7,216,535	6,778,992	40.2
物件費	4,423,449	16.0	3,645,975	2,827,632	16.8
維持補修費	430,161	1.6	367,558	367,558	2.2
補助費等	3,252,192	11.7	3,039,124	2,359,507	14.0
うち一部事務組合負担金	914,047	3.3	914,047	876,053	5.2
繰出金	3,495,917	12.6	3,164,550	2,459,483	14.6
積立金	1,113,883	4.0	1,102,000	－	－
投資・出資金・貸付金	469,470	1.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,301,121	11.9	723,821		
うち人件費	55,818	0.2	54,823		
内訳 普通建設事業費	3,242,055	11.7	717,300		
うち補助	1,506,981	5.4	59,615		
うち単独	1,688,632	6.1	647,843		
災害復旧事業費	59,066	0.2	6,521		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,682,691	100.0	19,259,563		

経常経費充当一般財源等計	14,793,172 千円
経常収支比率	87.8 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,874,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	311,558	1.1	－	311,483
総務費	3,926,833	14.2	25,986	3,527,109
民生費	9,427,275	34.1	126,372	5,267,751
衛生費	2,620,535	9.5	209,151	2,326,770
労働費	139,328	0.5	－	16,688
農林水産業費	516,799	1.9	101,270	369,775
商工費	1,796,695	6.5	695,431	777,065
土木費	3,096,969	11.2	1,565,039	1,606,714
消防費	949,411	3.4	30,359	918,179
教育費	2,908,399	10.5	488,447	2,333,145
災害復旧費	59,066	0.2	－	6,521
公債費	1,929,823	7.0	－	1,798,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,682,691	100.0	3,242,055	19,259,563

繰出金	合計	4,392,871	実質収支	2,391
営業収支の状況	下水道	964,937	再差引収支	-100,118
	病院	890,984	加入世帯数（世帯）	9,298
	簡易水道等	54,586	被保険者数（人）	15,037
	宅地造成	38,043	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	国民健康保険	818,903	国庫支出金	106
	その他	1,625,418	保険給付費	337

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,055,830	11,196,041
基準財政需要額	11,537,537	11,443,285
標準税収入額等	14,224,964	14,556,152
標準財政規模	15,839,545	15,510,659
財政力指数	0.97	0.98
実質収支比率（％）	9.6	8.8
公債費負担比率（％）	8.6	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.4
将来負担比率（％）	7.9	20.1
積立金現在高 財調	3,277,702	2,675,003
減債	624,078	622,970
特定目的	4,302,813	4,086,352
地方債現在高	19,916,586	19,556,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	555,319	329,425
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,034,682	2,032,240

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.8 91.8	98.6 91.0
	市町村民税	98.3 90.8	98.2 89.6
	純固定資産税	99.0 91.9	98.7 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	29,670 人
	２２年国調	31,340 人
	増減率	-5.3 %
面積		233.09 km²
人口密度		127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,364 人	30,047 人
27. 1. 1	30,590 人	30,283 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	572	839
	3.7	5.2
第２次	4,518	4,832
	29.5	30.1
第３次	10,209	10,318
	66.7	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
福井県	小浜市	地方交付税種地	１－２
18	2044		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,618,870	20.8	3,398,854	39.5
地方譲与税	141,760	0.8	141,760	1.6
利子割交付金	7,982	0.0	7,982	0.1
配当割交付金	24,916	0.1	24,916	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,782	0.1	21,782	0.3
地方消費税交付金	616,805	3.6	616,805	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,380	0.2	30,380	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,333	0.1	12,333	0.1
地方交付税	5,091,538	29.3	4,314,920	50.1
内訳 普通交付税	4,314,920	24.9	4,314,920	50.1
特別交付税	776,617	4.5	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	9,566,366	55.1	8,569,732	99.5
交通安全対策特別交付金	3,682	0.0	3,682	0.0
分担金・負担金	264,209	1.5	－	－
使用料	239,325	1.4	14,608	0.2
手数料	67,244	0.4	－	－
国庫支出金	1,940,168	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,610,658	9.3	－	－
財産収入	28,836	0.2	23,102	0.3
寄附金	155,898	0.9	－	－
繰入金	85,985	0.5	－	－
繰越金	495,338	2.9	－	－
諸収入	579,033	3.3	1,079	0.0
地方債	2,325,514	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	564,514	3.3	－	－
歳入合計	17,362,256	100.0	8,612,203	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,398,854	93.9	41,966
法定普通税	3,398,854	93.9	41,966
市町村民税	1,567,300	43.3	41,966
内訳 個人均等割	50,991	1.4	－
所得割	1,264,248	34.9	－
法人均等割	106,597	2.9	17,634
法人税割	145,464	4.0	24,332
固定資産税	1,538,009	42.5	－
うち純固定資産税	1,531,293	42.3	－
軽自動車税	75,738	2.1	－
市町村たばこ税	217,807	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	220,016	6.1	－
法定目的税	220,016	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	220,016	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,618,870	100.0	41,966

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,362,256	16,652,378
歳出総額	16,801,651	16,157,040
歳入歳出差引	560,605	495,338
翌年度に繰越すべき財源	182,403	78,086
実質収支	378,202	417,252
単年度収支	-39,050	-18,489
積立金	270,240	143,477
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	231,190	124,988

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	259	766,122	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,508	2,877
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	261	771,130	2,955
ラスパイレス指数			94.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	1	27.04.01	7,100
教育長	1	6.12.01	5,400
議会議長	1	6.12.01	4,400
議会副議長	1	6.12.01	3,700
議会議員	16	6.12.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,589,830	15.4	2,320,737	2,170,761	23.7
うち職員給	1,394,776	8.3	1,247,641	－	－
扶助費	2,484,399	14.8	762,256	757,845	8.3
公債費	1,615,814	9.6	1,560,978	1,560,978	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,432,440	8.5	1,387,908	1,387,908	15.1
利子	183,374	1.1	173,070	173,070	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,690,043	39.8	4,643,971	4,489,584	48.9
物件費	2,044,011	12.2	1,604,364	1,305,957	14.2
維持補修費	180,182	1.1	151,942	151,942	1.7
補助費等	3,061,460	18.2	1,905,710	1,227,655	13.4
うち一部事務組合負担金	621,411	3.7	621,411	522,619	5.7
繰出金	2,008,800	12.0	1,813,188	1,700,179	18.5
積立金	302,521	1.8	281,557	－	－
投資・出資金・貸付金	311,270	1.9	8,030	8,029	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,203,364	13.1	289,636		
うち人件費	27,999	0.2	27,955		
内訳 普通建設事業費	2,134,279	12.7	289,636		
うち補助	1,243,256	7.4	70,498		
うち単独	847,395	5.0	216,630		
災害復旧事業費	69,085	0.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,801,651	100.0	10,698,398		

経常経費充当一般財源等計	8,883,346 千円
経常収支比率	96.8 %（103.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,190,518 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,234	1.2	－	194,234
総務費	2,917,260	17.4	48,199	1,823,191
民生費	4,368,868	26.0	945	2,299,977
衛生費	1,889,766	11.2	261,553	1,483,016
労働費	186,299	1.1	－	41,371
農林水産業費	918,958	5.5	230,752	467,651
商工費	762,370	4.5	91,811	450,149
土木費	1,747,696	10.4	788,554	933,422
消防費	517,650	3.1	－	517,650
教育費	1,613,651	9.6	712,465	926,759
災害復旧費	69,085	0.4	－	－
公債費	1,615,814	9.6	－	1,560,978
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,801,651	100.0	2,134,279	10,698,398

繰出合計	2,688,869	実質収支	25,025
営下水道	840,061	再差引収支	82
事病院	634,884	加入世帯数（世帯）	4,295
業上水道	45,185	被保険者数（人）	7,116
等簡易水道	15,703	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
へ国民健康保険	244,951	国庫支出金	101
出のその他	908,085	保険給付費	303

国民健康保険事業の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,227,726	3,131,209
基準財政需要額	7,542,646	7,428,152
標準税収入額等	4,064,962	4,003,676
標準財政規模	8,944,396	8,905,238
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	4.2	4.7
公債費負担比率（％）	13.9	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	11.2
将来負担比率（％）	106.7	99.5
積立金現在高 財調	1,759,494	1,489,254
減債	370,038	369,543
特定目的	332,207	386,406
地方債現在高	16,292,899	15,399,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,937,234	714,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	418,502	418,445

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 92.9	98.1 92.9
市町村民税	98.6 95.4	98.7 95.3
純固定資産税	98.0 90.0	97.3 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,109 人
	２２年国調	35,291 人
	増減率	-6.2 %
面積		872.43 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,792 人	34,380 人
27. 1. 1	35,251 人	34,857 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,772	2,224
	9.7	10.8
第２次	5,615	7,096
	30.9	34.6
第３次	10,808	11,185
	59.4	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
福井県	18 大野市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,857,984	19.6	3,746,536	37.0
地方譲与税	180,375	0.9	180,375	1.8
利子割交付金	7,992	0.0	7,992	0.1
配当割交付金	24,969	0.1	24,969	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,841	0.1	21,841	0.2
地方消費税交付金	668,949	3.4	668,949	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,554	0.2	38,554	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,767	0.1	11,767	0.1
地方交付税	6,653,185	33.9	5,404,306	53.4
内訳 普通交付税	5,404,306	27.5	5,404,306	53.4
特別交付税	1,248,879	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,465,616	58.4	10,105,289	99.8
交通安全対策特別交付金	5,060	0.0	5,060	0.0
分担金・負担金	206,805	1.1	-	-
使用料	164,437	0.8	13,984	0.1
手数料	30,935	0.2	-	-
国庫支出金	2,064,306	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,040,773	10.4	-	-
財産収入	72,580	0.4	-	-
寄附金	17,207	0.1	-	-
繰入金	482,751	2.5	-	-
繰越金	1,033,202	5.3	-	-
諸収入	396,590	2.0	2,058	0.0
地方債	1,653,700	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	652,900	3.3	-	-
歳入合計	19,633,962	100.0	10,126,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,739,103	96.9	39,159
法定普通税	3,739,103	96.9	39,159
市町村民税	1,586,280	41.1	39,159
内訳 個人均等割	60,457	1.6	-
所得割	1,284,793	33.3	-
法人均等割	103,928	2.7	16,885
法人税割	137,102	3.6	22,274
固定資産税	1,856,689	48.1	-
うち純固定資産税	1,849,733	47.9	-
軽自動車税	91,958	2.4	-
市町村たばこ税	204,176	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	118,881	3.1	-
法定目的税	118,881	3.1	-
内訳 入湯税	7,433	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	111,448	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,857,984	100.0	39,159

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,633,962	21,916,318
歳出総額	18,806,813	20,883,116
歳入歳出差引	827,149	1,033,202
翌年度に繰越すべき財源	61,106	204,913
実質収支	766,043	828,289
単年度収支	-62,246	114,123
積立金	417,692	437,077
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	269,243	669,048
実質単年度収支	86,203	-117,848

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	348	1,066,968	3,066
うち消防職員	54	160,866	2,979
うち技能労務員	33	97,185	2,945
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	349	1,070,664	3,068
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,430
副市区町村長	2	19.04.01	7,100
教育長	1	19.04.01	6,050
議会議長	1	9.04.01	4,480
議会副議長	1	9.04.01	3,770
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,298,551	17.5	3,073,593	3,005,962	27.9
うち職員給	1,988,474	10.6	1,847,871	-	-
扶助費	3,070,044	16.3	1,044,029	1,044,014	9.7
公債費	1,610,511	8.6	1,610,511	1,610,511	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,477,061	7.9	1,477,061	1,477,061	13.7
利子	133,008	0.7	133,008	133,008	1.2
一時借入金利子	442	0.0	442	442	0.0
（義務的経費計）	7,979,106	42.4	5,728,133	5,660,487	52.5
物件費	2,711,419	14.4	2,170,902	1,824,660	16.9
維持補修費	360,748	1.9	271,082	264,568	2.5
補助費等	1,971,728	10.5	1,343,728	1,127,885	10.5
うち一部事務組合負担金	650,018	3.5	650,018	650,018	6.0
繰出金	2,133,712	11.3	1,908,416	1,454,799	13.5
積立金	707,217	3.8	697,500	-	-
投資・出資金・貸付金	223,100	1.2	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,719,783	14.5	597,706		
うち人件費	20,182	0.1	20,182		
内訳 普通建設事業費	2,691,071	14.3	588,862		
うち補助	1,574,721	8.4	111,572		
うち単独	990,391	5.3	444,829		
災害復旧事業費	28,712	0.2	8,844		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,806,813	100.0	12,720,467		

経常経費充当一般財源等計 10,332,399 千円

経常収支比率 95.9 % （102.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,547,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,213	1.1	-	206,168
総務費	2,958,520	15.7	243,421	2,321,779
民生費	5,106,627	27.2	11,826	2,711,551
衛生費	1,511,878	8.0	111,134	1,304,736
労働費	182,988	1.0	435	44,636
農林水産業費	2,247,632	12.0	1,210,382	715,326
商工費	546,447	2.9	36,243	384,731
土木費	1,845,751	9.8	738,931	1,194,926
消防費	745,387	4.0	163,226	596,841
教育費	1,815,992	9.7	175,473	1,620,263
災害復旧費	28,712	0.2	-	8,844
公債費	1,610,666	8.6	-	1,610,666
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,806,813	100.0	2,691,071	12,720,467

繰出合計	2,197,276	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	175,615
営下水道	572,974	再差引収支	59,240
事簡易水道	68,413	加入世帯数（世帯）	4,742
業上水道	63,564	被保険者数（人）	8,014
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	346,321	国庫支出金	100
出のその他	1,146,004	保険給付費	349

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,532,387	3,370,451
基準財政需要額	8,686,439	8,362,197
標準税収入額等	4,434,753	4,279,198
標準財政規模	10,492,078	10,284,949
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	7.3	8.1
公債費負担比率（%）	11.9	11.3
判断基準 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.3	5.7
将来負担比率（%）	37.4	40.1
積立金現在高 財調	2,440,597	2,292,148
減債	457,583	456,935
特定目的	2,966,811	2,865,514
地方債現在高	14,948,385	14,771,746
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,223,031	1,090,389
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,124,933	1,124,136

徴収率（%）	現年	計	滞
合計	99.2	96.8	98.8 96.2
市町村民税	99.4	98.1	98.8 97.4
純固定資産税	98.8	95.5	98.7 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	24,125 人
	２２年国調	25,466 人
	増減率	-5.3 %
面積		253.88 km²
人口密度		95 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	24,490 人	24,255 人
27. 1. 1	24,880 人	24,630 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	857	1,244
	6.8	8.7
第２次	4,514	5,579
	35.8	39.1
第３次	7,240	7,446
	57.4	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
福井県	勝山市	地方交付税種地	２－２
18	2061		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,001,385	20.3	2,859,873	42.2
地方譲与税	145,335	1.0	145,335	2.1
利子割交付金	6,161	0.0	6,161	0.1
配当割交付金	19,236	0.1	19,236	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,819	0.1	16,819	0.2
地方消費税交付金	467,973	3.2	467,973	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,279	0.2	31,279	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,473	0.0	6,473	0.1
地方交付税	3,966,933	26.9	3,189,425	47.1
内訳 普通交付税	3,189,425	21.6	3,189,425	47.1
特別交付税	777,507	5.3	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	7,661,594	51.9	6,742,574	99.6
交通安全対策特別交付金	3,616	0.0	3,616	0.1
分担金・負担金	165,432	1.1	－	－
使用料	95,295	0.6	8,163	0.1
手数料	18,402	0.1	－	－
国庫支出金	2,525,560	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,179,342	8.0	－	－
財産収入	34,388	0.2	17,826	0.3
寄附金	15,302	0.1	－	－
繰入金	105,640	0.7	－	－
繰越金	358,412	2.4	－	－
諸収入	538,310	3.6	274	0.0
地方債	2,056,116	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	451,016	3.1	－	－
歳入合計	14,757,409	100.0	6,772,453	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,831,719	94.3	68,758
法定普通税	2,831,719	94.3	68,758
市町村民税	1,387,501	46.2	68,758
内訳 個人均等割	44,785	1.5	－
所得割	972,493	32.4	－
法人均等割	60,775	2.0	9,998
法人税割	309,448	10.3	58,760
固定資産税	1,212,296	40.4	－
うち純固定資産税	1,211,631	40.4	－
軽自動車税	62,063	2.1	－
市町村たばこ税	169,859	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,666	5.7	－
法定目的税	169,666	5.7	－
内訳 入湯税	28,154	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	141,512	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,001,385	100.0	68,758

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,757,409	13,902,045
歳出総額	14,273,405	13,543,633
歳入歳出差引	484,004	358,412
翌年度に繰越すべき財源	63,811	85,932
実質収支	420,193	272,480
単年度収支	147,713	-108,117
積立金	163,925	191,507
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	627,483
実質単年度収支	311,638	-544,093

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	816,654	3,117
うち消防職員	37	113,923	3,079
うち技能労務員	28	87,332	3,119
教育公務員	7	25,527	3,647
臨時職員	－	－	－
合計	269	842,181	3,131
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	5,300
議会議長	1	17.04.01	4,400
議会副議長	1	17.04.01	3,700
議会議員	14	19.09.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,182,593	15.3	2,084,260	2,038,499	28.2
うち職員給	1,445,887	10.1	1,363,068	－	－
扶助費	2,217,708	15.5	661,986	612,815	8.5
公債費	1,133,222	7.9	1,113,192	1,113,192	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,027,444	7.2	1,009,650	1,009,650	14.0
利子	105,140	0.7	102,904	102,904	1.4
一時借入金利子	638	0.0	638	638	0.0
（義務的経費計）	5,533,523	38.8	3,859,438	3,764,506	52.1
物件費	1,564,346	11.0	1,308,885	899,696	12.5
維持補修費	210,349	1.5	178,143	167,346	2.3
補助費等	1,394,324	9.8	1,048,977	822,819	11.4
うち一部事務組合負担金	496,442	3.5	496,442	496,442	6.9
繰出金	1,288,563	9.0	1,143,945	1,060,499	14.7
積立金	189,769	1.3	171,582	－	－
投資・出資金・貸付金	428,241	3.0	881	881	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,664,290	25.7	424,441		
うち人件費	160,781	1.1	116,037		
内訳 普通建設事業費	3,642,127	25.5	424,441		
うち補助	2,889,701	20.2	63,194		
うち単独	688,619	4.8	352,306		
災害復旧事業費	22,163	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,273,405	100.0	8,136,292		

経常経費充当一般財源等計 6,715,747 千円

経常収支比率 93.0 % （99.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,615,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,554	1.3	－	179,554
総務費	1,562,352	10.9	76,871	1,326,481
民生費	3,786,157	26.5	2,339	1,965,092
衛生費	860,129	6.0	73,230	760,489
労働費	113,225	0.8	－	8,925
農林水産業費	744,637	5.2	143,570	396,179
商工費	675,707	4.7	92,264	328,949
土木費	3,075,261	21.5	2,580,924	637,890
消防費	406,378	2.8	77,679	328,584
教育費	1,714,620	12.0	595,250	1,090,957
災害復旧費	22,163	0.2	－	－
公債費	1,133,222	7.9	－	1,113,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,273,405	100.0	3,642,127	8,136,292

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	1,328,764	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	100,056
下水道	261,795	再差引収支	49,925
上水道	40,201	加入世帯数（世帯）	3,302
簡易水道	16,486	被保険者数（人）	5,492
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	201,941	国庫支出金	95
その他	808,341	保険給付費	351

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,547,932	2,509,123
基準財政需要額	5,737,877	5,631,169
標準税収入額等	3,194,064	3,187,877
標準財政規模	6,834,505	6,777,580
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	6.1	4.0
公債費負担比率（％）	12.9	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.3
将来負担比率（％）	79.4	69.0
積立金現在高 財調	1,471,459	1,307,534
減債	116,232	116,010
特定目的	474,061	554,079
地方債現在高	12,297,370	11,268,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,923,056
保証・補償	－	215,895
その他	684,826	548,479
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	234,000	234,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	41.5	98.8	40.3
市町村民税	99.5	33.3	99.4	30.7
純固定資産税	98.1	48.8	98.0	48.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	68,284 人
	２２年国調	67,450 人
	増減率	1.2 %
面積		84.59 km²
人口密度		807 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	69,104 人	68,285 人
27. 1. 1	68,963 人	68,237 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	580	627
	1.7	1.8
第２次	13,625	15,562
	41.1	44.4
第３次	18,968	18,794
	57.2	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2079	地方交付税種地	1－3
福井県	鯖江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,988,213	33.1	8,465,043	59.5
地方譲与税	245,544	0.9	245,544	1.7
利子割交付金	18,164	0.1	18,164	0.1
配当割交付金	57,078	0.2	57,078	0.4
株式等譲渡所得割交付金	50,131	0.2	50,131	0.4
地方消費税交付金	1,308,806	4.8	1,308,806	9.2
ゴルフ場利用税交付金	691	0.0	691	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,682	0.2	52,682	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	41,377	0.2	41,377	0.3
地方交付税	4,793,396	17.6	3,947,942	27.7
内訳 普通交付税	3,947,942	14.5	3,947,942	27.7
特別交付税	845,452	3.1	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	15,556,082	57.3	14,187,458	99.7
交通安全対策特別交付金	10,376	0.0	10,376	0.1
分担金・負担金	456,811	1.7	－	－
使用料	376,994	1.4	32,628	0.2
手数料	36,312	0.1	－	－
国庫支出金	3,416,847	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,317,211	8.5	－	－
財産収入	72,437	0.3	－	－
寄附金	75,904	0.3	－	－
繰入金	308,808	1.1	－	－
繰越金	300,979	1.1	－	－
諸収入	1,531,555	5.6	283	0.0
地方債	2,703,500	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,215,000	4.5	－	－
歳入合計	27,163,816	100.0	14,230,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,438,957	93.9	151,146
法定普通税	8,438,957	93.9	151,146
市町村民税	4,065,447	45.2	151,146
内訳 個人均等割	124,694	1.4	－
所得割	3,085,890	34.3	－
法人均等割	216,513	2.4	37,323
法人税割	638,350	7.1	113,823
固定資産税	3,771,523	42.0	－
うち純固定資産税	3,760,040	41.8	－
軽自動車税	154,819	1.7	－
市町村たばこ税	447,168	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	549,256	6.1	－
法定目的税	549,256	6.1	－
内訳 入湯税	26,087	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	523,169	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,988,213	100.0	151,146

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,163,816	25,988,872
歳出総額	26,820,385	25,687,893
歳入歳出差引	343,431	300,979
翌年度に繰越すべき財源	22,441	31,841
実質収支	320,990	269,138
単年度収支	51,852	53,680
積立金	382,500	22,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	160,500
実質単年度収支	434,352	−84,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	338	1,054,222	3,119
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	62,622	2,982
教育公務員	18	51,408	2,856
臨時職員	－	－	－
合計	356	1,105,630	3,106
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,505
副市区町村長	1	14.04.01	7,000
教育長	1	18.04.01	5,390
議会議長	1	9.01.01	4,900
議会副議長	1	9.01.01	4,280
議会議員	18	9.01.01	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,108,177	11.6	2,725,330	2,691,089	17.4
うち職員給	2,008,219	7.5	1,662,460	－	－
扶助費	5,824,332	21.7	1,814,582	1,666,845	10.8
公債費	2,979,300	11.1	2,894,021	2,894,021	18.7
内訳 元利償還金 元金	2,712,011	10.1	2,638,383	2,638,383	17.1
利子	266,272	1.0	254,621	254,621	1.6
一時借入金利子	1,017	0.0	1,017	1,017	0.0
（義務的経費計）	11,911,809	44.4	7,433,933	7,251,955	47.0
物件費	3,471,129	12.9	2,912,894	2,452,816	15.9
維持補修費	296,908	1.1	252,420	115,130	0.7
補助費等	3,316,425	12.4	2,867,024	2,044,880	13.2
うち一部事務組合負担金	1,602,268	6.0	1,597,028	1,383,213	9.0
繰出金	2,888,505	10.8	2,551,309	1,778,565	11.5
積立金	666,660	2.5	638,057	－	－
投資・出資金・貸付金	1,218,892	4.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,050,057	11.4	417,353		
うち人件費	37,820	0.1	23,240		
内訳 普通建設事業費	3,048,527	11.4	417,317		
うち補助	1,728,148	6.4	54,331		
うち単独	1,070,445	4.0	189,911		
災害復旧事業費	1,530	0.0	36		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,820,385	100.0	17,072,990		

経常経費充当一般財源等計	13,643,346 千円
経常収支比率	88.3 %（95.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,416,421 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,213	1.0	－	263,197
総務費	2,978,391	11.1	137,224	2,498,101
民生費	9,151,406	34.1	156,596	4,372,845
衛生費	1,926,894	7.2	49,963	1,854,550
労働費	137,456	0.5	－	49,326
農林水産業費	1,144,290	4.3	421,598	516,329
商工費	1,840,389	6.9	100,256	646,477
土木費	2,052,947	7.7	568,741	1,497,105
消防費	907,381	3.4	66,089	849,071
教育費	3,437,188	12.8	1,548,060	1,631,932
災害復旧費	1,530	0.0	－	36
公債費	2,979,300	11.1	－	2,894,021
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,820,385	100.0	3,048,527	17,072,990

繰出金 合計	3,303,712	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	21,802
営業 下水道	903,377	再差引収支	−21,275
病院	408,231	加入世帯数（世帯）	8,571
上水道	6,976	被保険者数（人）	14,988
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	519,253	国庫支出金	102
その他	1,465,875	保険給付費	319

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	7,443,446	7,275,058
基準財政需要額	11,391,088	11,012,392
標準税収入額等	9,430,357	9,325,587
標準財政規模	14,593,349	14,346,859
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（％）	2.2	1.9
公債費負担比率（％）	16.6	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	10.7
将来負担比率（％）	7.2	21.9
積立金現在高 財調	2,746,200	2,363,700
減債	820,600	569,100
特定目的	860,200	1,109,000
地方債現在高	26,559,123	26,567,634
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,040,739	1,181,764
保証・補償	－	－
その他	1,534,885	2,030,765
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	835,000	835,000
徴収率（％） 合計	98.3 92.1	98.2 91.3
市町村民税	98.9 97.1	99.1 96.7
純固定資産税	97.6 87.0	97.2 86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,729 人
	２２年国調	29,989 人
	増減率	-4.2 %
面積		116.98 km²
人口密度		246 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,095 人	28,792 人
27. 1. 1	29,359 人	29,071 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	940	1,222
	6.1	7.3
第２次	4,873	5,279
	31.5	31.7
第３次	9,648	10,091
	62.4	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型
18 福井県	2087 あわら市	Ⅰ－２
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,827,275	31.4	4,827,275	57.4
地方譲与税	121,250	0.8	121,250	1.4
利子割交付金	7,823	0.1	7,823	0.1
配当割交付金	24,367	0.2	24,367	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,271	0.1	21,271	0.3
地方消費税交付金	578,917	3.8	578,917	6.9
ゴルフ場利用税交付金	73,086	0.5	73,086	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,975	0.2	25,975	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,129	0.1	10,129	0.1
地方交付税	3,169,736	20.6	2,688,913	32.0
内訳 普通交付税	2,688,913	17.5	2,688,913	32.0
特別交付税	480,816	3.1	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	8,859,829	57.6	8,379,006	99.6
交通安全対策特別交付金	3,859	0.0	3,859	0.0
分担金・負担金	270,916	1.8	-	-
使用料	129,854	0.8	10,748	0.1
手数料	75,071	0.5	-	-
国庫支出金	1,758,442	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,375,088	8.9	-	-
財産収入	145,041	0.9	13,787	0.2
寄附金	51,694	0.3	-	-
繰入金	120,258	0.8	-	-
繰越金	917,848	6.0	-	-
諸収入	420,380	2.7	2,258	0.0
地方債	1,241,705	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	626,005	4.1	-	-
歳入合計	15,369,985	100.0	8,409,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,711,722	97.6	147,384
法定普通税	4,711,722	97.6	147,384
市町村民税	2,179,724	45.2	147,384
内訳 個人均等割	53,696	1.1	-
所得割	1,256,931	26.0	-
法人均等割	90,603	1.9	14,797
法人税割	778,494	16.1	132,587
固定資産税	2,260,195	46.8	-
うち純固定資産税	2,260,028	46.8	-
軽自動車税	69,404	1.4	-
市町村たばこ税	202,399	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	115,553	2.4	-
法定目的税	115,553	2.4	-
内訳 入湯税	115,553	2.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,827,275	100.0	147,384

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,369,985	15,621,225
歳出総額	14,337,305	14,703,377
歳入歳出差引	1,032,680	917,848
翌年度に繰越すべき財源	72,259	167,979
実質収支	960,421	749,869
単年度収支	210,552	76,055
積立金	340,000	4,000
繰上償還金	-	46,001
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	550,552	126,056

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	250	740,750	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	34,970	2,690
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	250	740,750	2,963
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,900
副市区町村長	1	27.04.01	7,000
教育長	1	27.04.01	6,000
議会議長	1	18.04.01	4,400
議会副議長	1	18.04.01	3,700
議会議員	16	18.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,074,459	14.5	1,910,219	1,906,139	21.1
うち職員給	1,334,044	9.3	1,197,189	-	-
扶助費	2,691,393	18.8	974,686	974,240	10.8
公債費	1,296,121	9.0	1,289,564	1,289,564	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,188,000	8.3	1,182,792	1,182,792	13.1
利子	108,119	0.8	106,770	106,770	1.2
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	6,061,973	42.3	4,174,469	4,169,943	46.1
物件費	1,790,775	12.5	1,220,940	859,822	9.5
維持補修費	101,846	0.7	88,760	88,760	1.0
補助費等	2,958,738	20.6	2,399,652	1,553,580	17.2
うち一部事務組合負担金	1,035,120	7.2	933,006	774,341	8.6
繰出金	1,039,146	7.2	881,016	849,023	9.4
積立金	452,750	3.2	376,744	-	-
投資・出資金・貸付金	183,700	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,748,377	12.2	253,079		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,747,901	12.2	252,603		
うち補助	997,501	7.0	52,136		
うち単独	653,356	4.6	193,046		
災害復旧事業費	476	0.0	476		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,337,305	100.0	9,394,660		

経常経費充当一般財源等計 7,521,128 千円

経常収支比率 83.2 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,427,340 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	186,868	1.3	2,808	186,868
総務費	1,931,734	13.5	198,107	1,478,143
民生費	4,436,624	30.9	70,626	2,313,484
衛生費	748,861	5.2	2,635	598,089
労働費	75,045	0.5	-	12,345
農林水産業費	748,557	5.2	204,114	331,791
商工費	873,742	6.1	190,155	576,638
土木費	1,659,347	11.6	665,172	804,090
消防費	574,316	4.0	19,505	530,383
教育費	1,805,614	12.6	394,779	1,272,789
災害復旧費	476	0.0	-	476
公債費	1,296,121	9.0	-	1,289,564
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,337,305	100.0	1,747,901	9,394,660

繰出金	合計	1,870,932	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,461
営業の状況	下水道	672,634	再差引収支	-33,281
	上水道	159,152	加入世帯数（世帯）	3,889
	その他	9,632	被保険者数（人）	6,367
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	国民健康保険	199,998	国庫支出金	106
	その他	829,516	保険給付費	342

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,068,254	4,060,914
基準財政需要額	6,394,949	6,189,602
標準税収入額等	5,190,677	5,230,895
標準財政規模	8,505,595	8,575,668
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	11.3	8.7
公債費負担比率（％）	12.4	13.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	9.3
将来負担比率（％）	32.7	41.0
積立金現在高 財調	3,144,000	2,804,000
減債	147,511	147,171
特定目的	1,912,825	1,905,870
地方債現在高	17,422,726	17,369,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	77,720	81,829
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	377,158	376,818

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.7 91.0	98.2 89.6
	市町村民税	99.2 97.8	99.0 97.2
	純固定資産税	97.9 84.4	97.3 82.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	81,524 人
	２２年国調	85,614 人
	増減率	-4.8 %
面積		230.70 km²
人口密度		353 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	83,735 人	80,478 人
27. 1. 1	83,767 人	80,939 人
増減率	-0.0 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,185	1,513
	2.9	3.4
第２次	17,989	18,623
	43.4	42.0
第３次	22,267	23,926
	53.7	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095		
福井県	越前市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,463,431	34.0	12,811,243	63.5
地方譲与税	310,941	0.8	310,941	1.5
利子割交付金	22,834	0.1	22,834	0.1
配当割交付金	71,536	0.2	71,536	0.4
株式等譲渡所得割交付金	62,700	0.2	62,700	0.3
地方消費税交付金	1,708,772	4.3	1,708,772	8.5
ゴルフ場利用税交付金	11,625	0.0	11,625	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	67,033	0.2	67,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,265	0.1	33,265	0.2
地方交付税	6,247,339	15.8	5,043,284	25.0
内訳 普通交付税	5,043,284	12.7	5,043,284	25.0
特別交付税	1,204,053	3.0	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	21,999,476	55.6	20,143,233	99.9
交通安全対策特別交付金	10,405	0.0	10,405	0.1
分担金・負担金	509,944	1.3	－	－
使用料	470,747	1.2	－	－
手数料	49,062	0.1	－	－
国庫支出金	4,332,871	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,831,728	7.2	－	－
財産収入	143,942	0.4	－	－
寄附金	46,738	0.1	－	－
繰入金	2,510,654	6.3	－	－
繰越金	1,266,074	3.2	－	－
諸収入	751,774	1.9	6,371	0.0
地方債	4,664,900	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,636,000	4.1	－	－
歳入合計	39,588,315	100.0	20,160,009	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,787,319	95.0	474,242
法定普通税	12,787,319	95.0	474,242
市町村民税	6,854,884	50.9	474,242
内訳 個人均等割	151,473	1.1	－
所得割	3,801,294	28.2	－
法人均等割	268,771	2.0	44,327
法人税割	2,633,346	19.6	429,915
固定資産税	5,208,024	38.7	－
うち純固定資産税	5,196,378	38.6	－
軽自動車税	191,711	1.4	－
市町村たばこ税	532,700	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	676,112	5.0	－
法定目的税	676,112	5.0	－
内訳 入湯税	23,924	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	652,188	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,463,431	100.0	474,242

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,588,315	34,447,505
歳出総額	38,191,438	33,181,431
歳入歳出差引	1,396,877	1,266,074
翌年度に繰越すべき財源	184,221	108,965
実質収支	1,212,656	1,157,109
単年度収支	55,547	299,481
積立金	672,946	4,322
繰上償還金	6,382	－
積立金取崩し額	668,000	－
実質単年度収支	66,875	303,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	511	1,651,041	3,231
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	55	165,220	3,004
教育公務員	15	56,670	3,778
臨時職員	－	－	－
合計	526	1,707,711	3,247
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	18.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,951,477	13.0	4,305,535	4,163,662	19.1
うち職員給	3,070,612	8.0	2,512,155	－	－
扶助費	6,417,131	16.8	1,898,209	1,897,486	8.7
公債費	3,989,787	10.4	3,942,774	3,936,039	18.1
内訳 元利償還金 元金	3,552,855	9.3	3,505,842	3,499,107	16.1
利子	436,932	1.1	436,932	436,932	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,358,395	40.2	10,146,518	9,997,187	45.9
物件費	4,247,309	11.1	3,572,538	2,740,350	12.6
維持補修費	163,965	0.4	133,063	130,780	0.6
補助費等	5,018,537	13.1	4,211,874	3,156,606	14.5
うち一部事務組合負担金	2,570,122	6.7	2,556,901	2,556,901	11.7
繰出金	4,229,550	11.1	3,822,732	2,948,299	13.5
積立金	2,593,944	6.8	1,438,238	－	－
投資・出資金・貸付金	510,625	1.3	41,225	28,067	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,069,113	15.9	852,891		
うち人件費	133,417	0.3	133,417		
内訳 普通建設事業費	6,061,782	15.9	852,564		
うち補助	3,135,397	8.2	299,832		
うち単独	2,873,751	7.5	548,782		
災害復旧事業費	7,331	0.0	327		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,191,438	100.0	24,219,079		

経常経費充当一般財源等計	19,001,289 千円
経常収支比率	87.2 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,615,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,514	0.8	－	290,514
総務費	6,695,732	17.5	363,191	4,689,391
民生費	11,831,712	31.0	617,297	5,896,818
衛生費	2,064,584	5.4	107,608	1,896,451
労働費	203,278	0.5	8,836	64,373
農林水産業費	1,504,306	3.9	249,887	960,117
商工費	1,497,141	3.9	289,789	716,908
土木費	3,632,666	9.5	1,736,075	1,958,147
消防費	1,249,508	3.3	－	1,249,508
教育費	5,224,879	13.7	2,689,099	2,553,751
災害復旧費	7,331	0.0	－	327
公債費	3,989,787	10.4	－	3,942,774
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,191,438	100.0	6,061,782	24,219,079

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	4,305,813
下水道	1,045,500
上水道	53,812
簡易水道	45,519
工業用水道	19,973
国民健康保険	916,941
その他	2,224,068

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	796
再差引収支	-508,850
加入世帯数（世帯）	10,410
被保険者数（人）	17,636
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	104
保険給付費	325

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,405,254	9,920,796
基準財政需要額	14,936,308	14,206,576
標準税収入額等	13,251,386	12,770,686
標準財政規模	19,931,179	19,602,312
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	6.1	5.9
公債費負担比率（％）	15.4	16.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	10.6
将来負担比率（％）	87.9	83.9
積立金現在高 財調	3,096,195	3,091,249
減債	14,410	14,389
特定目的	4,990,814	4,912,491
地方債現在高	42,664,483	41,552,438
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,129
保証・補償	－	－
その他	5,113,646	5,752,048
実質的なもの	－	－
収益事業収入	7,000	7,000
土地開発基金現在高	478,886	278,689
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 92.4	98.4 91.4
市町村民税	99.1 95.8	98.9 94.9
純固定資産税	97.9 88.0	97.7 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	90,280 人
	２２年国調	91,900 人
	増減率	-1.8 %
面積		209.67 km²
人口密度		431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	93,041 人	91,809 人
27. 1. 1	93,531 人	92,344 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,152	2,901
	4.6	5.8
第２次	15,884	17,810
	33.8	35.8
第３次	28,938	28,891
	61.6	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2109	地方交付税種地	1－3
福井県	坂井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,960,632	31.2	11,960,632	56.3
地方譲与税	324,597	0.8	324,597	1.5
利子割交付金	25,769	0.1	25,769	0.1
配当割交付金	80,569	0.2	80,569	0.4
株式等譲渡所得割交付金	70,518	0.2	70,518	0.3
地方消費税交付金	1,722,026	4.5	1,722,026	8.1
ゴルフ場利用税交付金	30,026	0.1	30,026	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,906	0.2	68,906	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,771	0.1	51,771	0.2
地方交付税	7,640,242	19.9	6,814,843	32.1
内訳 普通交付税	6,814,843	17.8	6,814,843	32.1
特別交付税	825,397	2.2	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	21,975,056	57.2	21,149,657	99.5
交通安全対策特別交付金	11,834	0.0	11,834	0.1
分担金・負担金	608,497	1.6	1	0.0
使用料	554,292	1.4	29,224	0.1
手数料	203,988	0.5	1,250	0.0
国庫支出金	4,017,246	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,367,764	8.8	－	－
財産収入	317,916	0.8	43,326	0.2
寄附金	6,292	0.0	－	－
繰入金	48,684	0.1	－	－
繰越金	1,019,081	2.7	－	－
諸収入	1,522,603	4.0	24,352	0.1
地方債	4,734,957	12.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,630,657	4.2	－	－
歳入合計	38,388,210	100.0	21,259,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,878,772	99.3	169,912
法定普通税	11,878,772	99.3	169,912
市町村民税	5,364,540	44.9	169,912
内訳 個人均等割	167,529	1.4	－
所得割	4,182,907	35.0	－
法人均等割	296,980	2.5	50,253
法人税割	717,124	6.0	119,659
固定資産税	5,691,707	47.6	－
うち純固定資産税	5,603,432	46.8	－
軽自動車税	211,579	1.8	－
市町村たばこ税	610,946	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,860	0.7	－
法定目的税	81,860	0.7	－
内訳 入湯税	81,860	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,960,632	100.0	169,912

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,388,210	37,898,807
歳出総額	37,334,171	36,879,726
歳入歳出差引	1,054,039	1,019,081
翌年度に繰越すべき財源	115,473	169,635
実質収支	938,566	849,446
単年度収支	89,120	-247,213
積立金	427,189	292,018
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	516,309	44,805

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	691	2,028,085	2,935
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	57	155,667	2,731
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	693	2,035,913	2,938
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,500
副市区町村長	1	26.04.01	7,800
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	18.03.21	4,900
議会副議長	1	18.03.21	4,200
議会議員	24	18.03.21	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,462,368	14.6	4,913,052	4,864,050	21.2
うち職員給	3,591,082	9.6	3,081,609	－	－
扶助費	6,845,218	18.3	2,184,870	2,022,099	8.8
公債費	2,913,209	7.8	2,843,071	2,843,071	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,562,682	6.9	2,492,544	2,492,544	10.9
利子	350,527	0.9	350,527	350,527	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,220,795	40.8	9,940,993	9,729,220	42.5
物件費	5,295,339	14.2	3,583,730	3,419,669	14.9
維持補修費	246,260	0.7	229,643	226,102	1.0
補助費等	6,457,590	17.3	5,702,954	4,704,160	20.6
うち一部事務組合負担金	2,502,817	6.7	2,406,470	2,108,783	9.2
繰出金	2,946,581	7.9	2,503,522	2,243,030	9.8
積立金	582,698	1.6	558,788	－	－
投資・出資金・貸付金	674,714	1.8	29	15	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,910,194	15.8	1,475,300		
うち人件費	90,224	0.2	90,224		
内訳 普通建設事業費	5,910,194	15.8	1,475,300		
うち補助	2,674,629	7.2	104,748		
うち単独	3,079,259	8.2	1,358,298		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,334,171	100.0	23,994,959		

経常経費充当一般財源等計	20,322,196 千円
経常収支比率	88.8 % （ 95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,048,998 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	329,708	0.9	－	329,708
総務費	5,056,736	13.5	802,092	3,918,223
民生費	13,624,569	36.5	727,771	6,902,720
衛生費	2,199,939	5.9	30,951	1,965,577
労働費	146,826	0.4	－	17,826
農林水産業費	1,667,868	4.5	460,650	824,436
商工費	1,241,564	3.3	225,101	511,181
土木費	2,546,250	6.8	669,445	2,157,576
消防費	1,837,074	4.9	281,069	1,486,230
教育費	5,770,428	15.5	2,713,115	3,038,411
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,913,209	7.8	－	2,843,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,334,171	100.0	5,910,194	23,994,959

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,856,501	
営業 下水道	1,326,375	
病院	500,000	
上水道	83,545	
工業用水道	－	
国民健康保険	747,614	
その他	2,198,967	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	207,654
再差引収支	-93,947
加入世帯数（世帯）	11,165
被保険者数（人）	18,999
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	100
保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,718,625	10,358,708
基準財政需要額	16,063,225	15,260,329
標準税収入額等	13,578,326	13,261,598
標準財政規模	22,023,826	21,830,396
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（％）	4.3	3.9
公債費負担比率（％）	11.4	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	9.6
将来負担比率（％）	72.6	79.2
積立金現在高 財調	3,626,752	3,199,563
減債	35,845	35,836
特定目的	3,989,895	3,845,943
地方債現在高	39,558,112	37,385,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	812,913	524,778
保証・補償	－	－
その他	2,065,475	220,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	70,000	70,000
土地開発基金現在高	1,863,783	1,863,560

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	94.6	98.7	94.4
市町村民税	98.9	96.5	98.9	96.3
純固定資産税	98.5	92.0	98.3	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,883 人
	２２年国調	20,647 人
	増減率	-3.7 %
面積		94.43 km²
人口密度		211 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,220 人	18,963 人
27. 1. 1	19,362 人	19,134 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	302	428
	3.0	4.0
第２次	2,735	3,297
	27.2	30.7
第３次	7,033	6,961
	69.8	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
18 福井県	3229 永平寺町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,024,262	18.9	2,024,262	33.4
地方譲与税	75,373	0.7	75,373	1.2
利子割交付金	5,251	0.0	5,251	0.1
配当割交付金	16,406	0.2	16,406	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,352	0.1	14,352	0.2
地方消費税交付金	383,330	3.6	383,330	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,267	0.2	16,267	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,048	0.1	8,048	0.1
地方交付税	4,139,879	38.7	3,505,573	57.9
内訳 普通交付税	3,505,573	32.8	3,505,573	57.9
特別交付税	634,306	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,683,168	62.6	6,048,862	100.0
交通安全対策特別交付金	2,350	0.0	2,350	0.0
分担金・負担金	6,907	0.1	－	－
使用料	169,262	1.6	－	－
手数料	10,412	0.1	－	－
国庫支出金	719,965	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	688,638	6.4	－	－
財産収入	87,678	0.8	－	－
寄附金	3,978	0.0	－	－
繰入金	11,460	0.1	－	－
繰越金	422,996	4.0	－	－
諸収入	191,767	1.8	551	0.0
地方債	1,685,000	15.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,683,581	100.0	6,051,763	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,016,955	99.6	18,606
法定普通税	2,016,955	99.6	18,606
市町村民税	1,004,993	49.6	18,606
内訳 個人均等割	35,053	1.7	－
所得割	857,068	42.3	－
法人均等割	43,763	2.2	7,276
法人税割	69,109	3.4	11,330
固定資産税	874,639	43.2	－
うち純固定資産税	874,586	43.2	－
軽自動車税	40,733	2.0	－
市町村たばこ税	96,590	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,307	0.4	－
法定目的税	7,307	0.4	－
内訳 入湯税	7,307	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,024,262	100.0	18,606

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,683,581	9,420,180
歳出総額	10,302,070	8,997,184
歳入歳出差引	381,511	422,996
翌年度に繰越すべき財源	62,913	55,690
実質収支	318,598	367,306
単年度収支	-48,708	19,320
積立金	205,831	238,219
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	157,123	257,539

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	638,775	2,839
うち消防職員	37	103,304	2,792
うち技能労務員	28	65,772	2,349
教育公務員	6	17,124	2,854
臨時職員	－	－	－
合計	231	655,899	2,839
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.02.13	8,400
副市区町村長	1	18.02.13	6,500
教育長	1	18.02.13	5,400
議会議長	1	18.02.13	2,900
議会副議長	1	18.02.13	2,300
議会議員	16	18.02.13	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,904,696	18.5	1,697,332	1,693,576	28.0
うち職員給	1,110,823	10.8	950,295	－	－
扶助費	933,988	9.1	278,502	278,502	4.6
公債費	795,821	7.7	767,204	767,204	12.7
内訳 元利償還金 元金	723,135	7.0	694,518	694,518	11.5
利子	72,686	0.7	72,686	72,686	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,634,505	35.3	2,743,038	2,739,282	45.3
物件費	1,252,591	12.2	1,027,404	851,772	14.1
維持補修費	137,713	1.3	120,016	99,535	1.6
補助費等	1,396,149	13.6	1,049,751	764,625	12.6
うち一部事務組合負担金	318,252	3.1	250,430	250,430	4.1
繰出金	1,317,313	12.8	1,227,473	704,659	11.6
積立金	210,014	2.0	201,324	－	－
投資・出資金・貸付金	71,500	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,282,285	22.2	335,678		
うち人件費	61,523	0.6	61,523		
内訳 普通建設事業費	2,282,285	22.2	335,678		
うち補助	287,837	2.8	23,509		
うち単独	1,992,952	19.3	310,673		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,302,070	100.0	6,704,684		

経常経費充当一般財源等計	5,159,873 千円
経常収支比率	85.3 %（85.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,086,195 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	119,041	1.2	－	118,981
総務費	1,481,032	14.4	140,511	1,128,317
民生費	2,501,257	24.3	－	1,580,629
衛生費	463,411	4.5	5,055	431,880
労働費	42,158	0.4	－	15,658
農林水産業費	583,424	5.7	90,549	386,533
商工費	296,951	2.9	72,222	105,345
土木費	1,163,173	11.3	298,875	924,646
消防費	1,443,949	14.0	1,117,008	372,066
教育費	1,411,853	13.7	558,065	873,425
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	795,821	7.7	－	767,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,302,070	100.0	2,282,285	6,704,684

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	1,605,812	
営下水道	739,031	
事介護サービス	213,879	
業その他	133,258	
等上水道	57,806	
へ国民健康保険	158,483	
出のその他	303,355	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	74,105
再差引収支	42,662
加入世帯数（世帯）	2,228
被保険者数（人）	3,595
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	105
保険給付費	362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,894,902	1,815,280
基準財政需要額	4,668,638	4,352,385
標準税収入額等	2,378,439	2,305,311
標準財政規模	6,247,805	6,123,703
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	5.1	6.0
公債費負担比率（％）	10.8	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.6
将来負担比率（％）	25.4	39.9
積立金現在高 財調	2,813,549	2,607,718
減債	16,946	16,921
特定目的	559,640	566,942
地方債現在高	8,617,622	7,655,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,180,688
保証・補償	－	－
その他	－	27,571
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,691	38,681

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.8	98.7 91.9
市町村民税	99.2 98.6	99.0 96.7
純固定資産税	98.4 92.3	98.2 86.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,638 人
	２２年国調	3,046 人
	増減率	-13.4 %
面積		194.65 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,787 人	2,778 人
27. 1. 1	2,888 人	2,880 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	122	158
	8.9	9.7
第２次	516	697
	37.7	42.7
第３次	730	714
	53.4	43.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
18	3822		
福井県	池田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	240,990	6.0	240,990	12.3
地方譲与税	23,768	0.6	23,768	1.2
利子割交付金	607	0.0	607	0.0
配当割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,663	0.0	1,663	0.1
地方消費税交付金	55,022	1.4	55,022	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,085	0.1	5,085	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	94	0.0	94	0.0
地方交付税	1,831,346	45.5	1,624,661	82.7
内訳 普通交付税	1,624,661	40.3	1,624,661	82.7
特別交付税	206,685	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,160,475	53.7	1,953,790	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	13,010	0.3	－	－
使用料	26,273	0.7	9,900	0.5
手数料	2,473	0.1	－	－
国庫支出金	155,419	3.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,675	6.9	－	－
財産収入	7,373	0.2	－	－
寄附金	10,072	0.3	－	－
繰入金	8,608	0.2	－	－
繰越金	419,304	10.4	－	－
諸収入	134,765	3.3	238	0.0
地方債	812,100	20.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,026,547	100.0	1,963,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	235,199	97.6	1,702
法定普通税	235,199	97.6	1,702
市町村民税	111,800	46.4	1,702
内訳 個人均等割	5,345	2.2	－
所得割	96,525	40.1	－
法人均等割	7,198	3.0	1,199
法人税割	2,732	1.1	503
固定資産税	107,604	44.7	－
うち純固定資産税	106,251	44.1	－
軽自動車税	8,270	3.4	－
市町村たばこ税	7,525	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,791	2.4	－
法定目的税	5,791	2.4	－
内訳 入湯税	5,791	2.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	240,990	100.0	1,702

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,026,547	3,546,472
歳出総額	3,543,589	3,127,168
歳入歳出差引	482,958	419,304
翌年度に繰越すべき財源	66,527	88,572
実質収支	416,431	330,732
単年度収支	85,699	-63,968
積立金	152,533	201,102
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	238,232	137,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	140,030	2,546
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,948	2,487
教育公務員	3	5,832	1,944
臨時職員	－	－	－
合計	58	145,862	2,515
ラスパイレス指数			85.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,350
副市区町村長	1	18.04.01	6,350
教育長	1	18.04.01	5,250
議会議長	1	9.01.01	3,000
議会副議長	1	9.01.01	2,250
議会議員	6	9.01.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	462,050	13.0	444,848	401,020	20.4
うち職員給	299,135	8.4	284,696	－	－
扶助費	178,578	5.0	58,171	53,089	2.7
公債費	311,088	8.8	311,088	311,088	15.8
内訳 元利償還金 元金	288,929	8.2	288,929	288,929	14.7
利子	22,159	0.6	22,159	22,159	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	951,716	26.9	814,107	765,197	39.0
物件費	379,423	10.7	290,759	184,371	9.4
維持補修費	60,993	1.7	52,352	47,839	2.4
補助費等	481,768	13.6	292,809	195,146	9.9
うち一部事務組合負担金	167,297	4.7	166,233	138,941	7.1
繰出金	325,585	9.2	304,391	170,453	8.7
積立金	179,029	5.1	166,478	－	－
投資・出資金・貸付金	103,700	2.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,061,375	30.0	221,298		
うち人件費	5,671	0.2	5,671		
内訳 普通建設事業費	1,061,375	30.0	221,298		
うち補助	186,531	5.3	56,725		
うち単独	855,811	24.2	161,540		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,543,589	100.0	2,142,194		

経常経費充当一般財源等計 1,363,006 千円

経常収支比率 69.4 % （ 69.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,625,152 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,888	1.4	－	48,888
総務費	850,182	24.0	109,885	513,325
民生費	442,824	12.5	1,060	294,952
衛生費	113,201	3.2	－	108,029
労働費	5,700	0.2	－	－
農林水産業費	333,634	9.4	122,238	170,230
商工費	778,972	22.0	685,191	168,351
土木費	297,894	8.4	71,846	214,894
消防費	86,119	2.4	－	85,940
教育費	275,065	7.8	71,155	226,475
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	311,110	8.8	－	311,110
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,543,589	100.0	1,061,375	2,142,194

繰出金 合計	325,585	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	7,915
営業 下水道	123,230	再差引収支	2,457
簡易水道	35,900	加入世帯数（世帯）	401
上水道	－	被保険者数（人）	635
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国民健康保険	37,119	国庫支出金	120
その他	129,336	保険給付費	354

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	254,163	239,870
基準財政需要額	1,860,501	1,800,331
標準税収入額等	312,180	298,314
標準財政規模	2,032,033	1,955,388
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	20.5	16.9
公債費負担比率（％）	11.9	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,665,372	1,512,839
減債	226,118	210,309
特定目的	115,351	113,272
地方債現在高	3,099,307	2,576,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	45,503	45,409

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0 97.5	99.0 97.9
市町村民税	99.2 98.2	99.1 98.4
純固定資産税	98.7 96.5	98.7 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,799 人
	２２年国調	11,551 人
	増減率	-6.5 %
面積		343.69 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,157 人	11,103 人
27. 1. 1	11,272 人	11,219 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	406	494
	7.1	8.0
第２次	2,014	2,376
	35.2	38.5
第３次	3,299	3,296
	57.7	53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
18 福井県	4047 南越前町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,331,876	14.2	1,331,876	24.5
地方譲与税	76,976	0.8	76,976	1.4
利子割交付金	2,825	0.0	2,825	0.1
配当割交付金	8,811	0.1	8,811	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,700	0.1	7,700	0.1
地方消費税交付金	198,896	2.1	198,896	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,498	0.2	16,498	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,101	0.0	3,101	0.1
地方交付税	4,361,829	46.5	3,710,007	68.3
内訳 普通交付税	3,710,007	39.5	3,710,007	68.3
特別交付税	651,821	6.9	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,008,512	64.0	5,356,690	98.6
交通安全対策特別交付金	1,622	0.0	1,622	0.0
分担金・負担金	28,351	0.3	-	-
使用料	204,064	2.2	20,599	0.4
手数料	68,216	0.7	11	0.0
国庫支出金	617,057	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	826,280	8.8	-	-
財産収入	86,613	0.9	16,973	0.3
寄附金	2,558	0.0	-	-
繰入金	596,081	6.4	-	-
繰越金	365,680	3.9	-	-
諸収入	255,981	2.7	37,298	0.7
地方債	325,500	3.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,000	0.4	-	-
歳入合計	9,386,515	100.0	5,433,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,306,766	98.1	14,471
法定普通税	1,306,766	98.1	14,471
市町村民税	541,580	40.7	14,471
内訳 個人均等割	20,169	1.5	-
所得割	438,198	32.9	-
法人均等割	26,880	2.0	4,479
法人税割	56,333	4.2	9,992
固定資産税	666,876	50.1	-
うち純固定資産税	559,181	42.0	-
軽自動車税	29,291	2.2	-
市町村たばこ税	68,658	5.2	-
鉱産税	361	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,110	1.9	-
法定目的税	25,110	1.9	-
内訳 入湯税	25,110	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,331,876	100.0	14,471

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,386,515	9,574,428
歳出総額	8,892,786	9,208,748
歳入歳出差引	493,729	365,680
翌年度に繰越すべき財源	23,647	6,835
実質収支	470,082	358,845
単年度収支	111,237	204,908
積立金	179,877	81,959
繰上償還金	14,610	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	305,724	286,867

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	167	486,805	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	29,292	2,441
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	167	486,805	2,915
ラスパイレス指数			92.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,300
副市区町村長	1	23.04.01	6,800
教育長	1	23.04.01	5,700
議会議長	1	17.01.01	3,100
議会副議長	1	17.01.01	2,420
議会議員	12	17.01.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,523,975	17.1	1,330,247	1,245,558	22.8
うち職員給	1,029,156	11.6	852,542	-	-
扶助費	736,449	8.3	263,645	256,212	4.7
公債費	1,265,934	14.2	1,263,812	1,249,202	22.8
内訳 元利償還金 元金	1,185,838	13.3	1,184,029	1,169,419	21.4
利子	80,096	0.9	79,783	79,783	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,526,358	39.7	2,857,704	2,750,972	50.3
物件費	1,204,074	13.5	914,271	773,010	14.1
維持補修費	129,195	1.5	117,771	98,970	1.8
補助費等	1,205,602	13.6	1,054,745	880,229	16.1
うち一部事務組合負担金	564,310	6.3	558,307	511,704	9.4
繰出金	928,584	10.4	873,348	452,356	8.3
積立金	190,574	2.1	177,548	-	-
投資・出資金・貸付金	48,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,399	18.7	433,866		
うち人件費	11,940	0.1	11,940		
内訳 普通建設事業費	1,564,592	17.6	417,891		
うち補助	1,079,139	12.1	156,851		
うち単独	478,356	5.4	257,343		
災害復旧事業費	95,807	1.1	15,975		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,892,786	100.0	6,429,253		

経常経費充当一般財源等計	
	4,955,537 千円
経常収支比率	
	90.6 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,922,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,811	1.1	-	96,751
総務費	1,245,862	14.0	102,351	991,451
民生費	2,364,152	26.6	607,921	1,142,268
衛生費	637,790	7.2	22,861	549,948
労働費	24,018	0.3	-	-
農林水産業費	651,037	7.3	102,501	453,396
商工費	591,332	6.6	125,412	466,836
土木費	637,751	7.2	292,547	409,098
消防費	510,690	5.7	188,653	424,495
教育費	771,602	8.7	122,346	615,223
災害復旧費	95,807	1.1	-	15,975
公債費	1,265,934	14.2	-	1,263,812
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,892,786	100.0	1,564,592	6,429,253

区分	決算額
繰出合計	1,089,630
営下水道	423,510
事上水道	160,502
業介護サービス	18,500
等病院	544
へ国民健康保険	105,094
出のその他	381,480

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,134
再差引収支	21,866
加入世帯数（世帯）	1,450
被保険者数（人）	2,424
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	105
保険給付費	346

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,246,451	1,211,270
基準財政需要額	4,380,897	4,082,504
標準税収入額等	1,560,292	1,532,565
標準財政規模	5,559,762	5,483,921
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	8.5	6.5
公債費負担比率（％）	18.3	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.7	14.7
将来負担比率（％）	-	1.6
積立金現在高 財調	2,044,490	1,864,613
減債	671,076	670,051
特定目的	2,305,042	2,889,709
地方債現在高	7,810,715	8,671,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1	96.6	98.6	96.0
市町村民税	99.6	99.1	99.2	98.7
純固定資産税	98.4	93.1	97.4	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	21,538 人
	２２年国調	23,160 人
	増減率	-7.0 %
面積		153.15 km²
人口密度		141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,649 人	22,478 人
27. 1. 1	22,988 人	22,816 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	815	996
	7.1	7.9
第２次	4,372	4,985
	37.8	39.6
第３次	6,365	6,581
	55.1	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
18 福井県	4233 越前町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,529,760	16.6	2,529,760	29.0
地方譲与税	113,247	0.7	113,247	1.3
利子割交付金	5,625	0.0	5,625	0.1
配当割交付金	17,560	0.1	17,560	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,351	0.1	15,351	0.2
地方消費税交付金	418,505	2.7	418,505	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,251	0.2	24,251	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,478	0.0	6,478	0.1
地方交付税	6,493,591	42.6	5,590,252	64.0
内訳 普通交付税	5,590,252	36.7	5,590,252	64.0
特別交付税	903,338	5.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	9,624,368	63.1	8,721,029	99.8
交通安全対策特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
分担金・負担金	123,828	0.8	－	－
使用料	185,788	1.2	6,168	0.1
手数料	13,892	0.1	－	－
国庫支出金	1,083,560	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,121,015	7.4	－	－
財産収入	219,369	1.4	6,047	0.1
寄附金	13,156	0.1	－	－
繰入金	193,752	1.3	－	－
繰越金	868,936	5.7	－	－
諸収入	248,495	1.6	2,370	0.0
地方債	1,546,100	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	270,000	1.8	－	－
歳入合計	15,244,342	100.0	8,737,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,992	99.3	68,702
法定普通税	2,510,992	99.3	68,702
市町村民税	1,344,417	53.1	68,702
内訳 個人均等割	41,048	1.6	－
所得割	910,766	36.0	－
法人均等割	44,180	1.7	7,726
法人税割	348,423	13.8	60,976
固定資産税	990,850	39.2	－
うち純固定資産税	990,057	39.1	－
軽自動車税	56,532	2.2	－
市町村たばこ税	119,193	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,768	0.7	－
法定目的税	18,768	0.7	－
内訳 入湯税	18,768	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,529,760	100.0	68,702

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

歳入の状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,244,342	14,504,690
歳出総額	14,247,400	13,635,754
歳入歳出差引	996,942	868,936
翌年度に繰越すべき財源	150,217	32,702
実質収支	846,725	836,234
単年度収支	10,491	122,636
積立金	590,455	526,055
繰上償還金	259,518	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	860,464	648,691

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	240	709,440	2,956
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	23	61,387	2,669
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	241	713,693	2,961
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,800
副市区町村長	1	17.02.01	6,800
教育長	1	17.02.01	5,800
議会議長	1	17.02.01	3,200
議会副議長	1	17.02.01	2,500
議会議員	12	17.02.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,003,193	14.1	1,862,524	1,819,791	20.2
うち職員給	1,349,572	9.5	1,230,820	－	－
扶助費	1,781,992	12.5	608,811	596,758	6.6
公債費	1,994,517	14.0	1,990,513	1,730,995	19.2
内訳 元利償還金 元金	1,891,351	13.3	1,887,351	1,627,833	18.1
利子	103,166	0.7	103,162	103,162	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,779,702	40.6	4,461,848	4,147,544	46.0
物件費	1,486,885	10.4	1,141,816	1,110,426	12.3
維持補修費	154,721	1.1	130,262	130,262	1.4
補助費等	2,014,319	14.1	1,734,439	1,359,744	15.1
うち一部事務組合負担金	713,454	5.0	692,983	589,457	6.5
繰出金	1,631,254	11.4	1,509,979	909,492	10.1
積立金	773,524	5.4	701,742	－	－
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,365,395	16.6	550,550		
うち人件費	21,408	0.2	21,408		
内訳 普通建設事業費	2,361,053	16.6	548,462		
うち補助	625,587	4.4	34,859		
うち単独	1,699,555	11.9	499,665		
災害復旧事業費	4,342	0.0	2,088		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,247,400	100.0	10,230,636		

経常経費充当一般財源等計 7,657,468 千円

経常収支比率 85.0 %（87.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,227,578 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,738	0.8	－	109,618
総務費	1,944,350	13.6	78,048	1,646,478
民生費	4,009,713	28.1	830,447	1,902,728
衛生費	1,019,691	7.2	22,121	958,968
労働費	45,692	0.3	－	3,443
農林水産業費	1,152,630	8.1	354,798	650,458
商工費	827,172	5.8	153,830	718,664
土木費	1,226,407	8.6	513,725	847,192
消防費	660,526	4.6	205,314	450,382
教育費	1,252,622	8.8	202,770	950,104
災害復旧費	4,342	0.0	－	2,088
公債費	1,994,517	14.0	－	1,990,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,247,400	100.0	2,361,053	10,230,636

繰出金	合計	1,860,142	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	13,764
営業の状況	下水道	661,074	再差引収支	-24,704
	簡易水道	210,208	加入世帯数（世帯）	2,928
	病院	151,432	被保険者数（人）	5,043
	上水道	77,456	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	国民健康保険	125,884	国庫支出金	105
	その他	634,088	保険給付費	317

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,208,676	2,107,449
基準財政需要額	6,672,141	6,309,832
標準税収入額等	2,758,844	2,660,873
標準財政規模	8,808,237	8,758,048
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	9.6	9.5
公債費負担比率（％）	17.7	16.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.0
将来負担比率（％）	5.1	24.1
積立金現在高 財調	3,204,335	2,613,880
減債	299,502	299,201
特定目的	3,031,086	3,041,533
地方債現在高	10,376,721	10,721,972
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,821	77,600
保証・補償	－	－
その他	103,972	133,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	376,866	376,697

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 92.5	98.0 91.6
市町村民税	99.1 96.7	98.8 95.5
純固定資産税	97.4 86.4	96.8 86.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,914 人
	２２年国調	10,563 人
	増減率	-6.1 %
面積		152.35 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,030 人	9,988 人
27. 1. 1	10,092 人	10,050 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	465	585
	8.5	10.3
第２次	1,247	1,228
	22.9	21.6
第３次	3,729	3,845
	68.5	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
福井県	美浜町 (18 4420)	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,616,080	26.8	2,616,080	69.9
地方譲与税	54,158	0.6	54,158	1.4
利子割交付金	2,786	0.0	2,786	0.1
配当割交付金	8,638	0.1	8,638	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,516	0.1	7,516	0.2
地方消費税交付金	209,118	2.1	209,118	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,668	0.1	11,668	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,818	0.0	1,818	0.0
地方交付税	994,019	10.2	797,720	21.3
内訳 普通交付税	797,720	8.2	797,720	21.3
特別交付税	196,298	2.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,905,801	39.9	3,709,502	99.0
交通安全対策特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
分担金・負担金	65,488	0.7	-	-
使用料	277,392	2.8	33,147	0.9
手数料	7,770	0.1	-	-
国庫支出金	2,084,156	21.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	994,002	10.2	-	-
財産収入	14,390	0.1	1,331	0.0
寄附金	19,227	0.2	-	-
繰入金	877,065	9.0	-	-
繰越金	365,174	3.7	-	-
諸収入	237,284	2.4	-	-
地方債	928,030	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	386,330	4.0	-	-
歳入合計	9,776,952	100.0	3,745,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,614,434	99.9	159,566
法定普通税	2,614,434	99.9	159,566
市町村民税	572,773	21.9	25,556
内訳 個人均等割	17,057	0.7	-
所得割	420,947	16.1	-
法人均等割	42,582	1.6	7,271
法人税割	92,187	3.5	18,285
固定資産税	1,939,164	74.1	134,010
うち純固定資産税	1,938,425	74.1	134,010
軽自動車税	26,674	1.0	-
市町村たばこ税	75,823	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,646	0.1	-
法定目的税	1,646	0.1	-
内訳 入湯税	1,646	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,616,080	100.0	159,566

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,776,952	8,035,427
歳出総額	9,351,524	7,670,253
歳入歳出差引	425,428	365,174
翌年度に繰越すべき財源	28,410	24,657
実質収支	397,018	340,517
単年度収支	56,501	48,792
積立金	549	50,546
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	57,050	99,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	176	511,632	2,907
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	31,200	2,600
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	176	511,632	2,907
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.12.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,345,754	14.4	1,222,801	1,195,328	28.9
うち職員給	870,723	9.3	769,361	-	-
扶助費	612,936	6.6	174,459	169,698	4.1
公債費	349,157	3.7	347,900	347,900	8.4
内訳 元利償還金 元金	297,337	3.2	296,222	296,222	7.2
利子	50,339	0.5	50,197	50,197	1.2
一時借入金利子	1,481	0.0	1,481	1,481	0.0
（義務的経費計）	2,307,847	24.7	1,745,160	1,712,926	41.5
物件費	1,268,110	13.6	954,242	605,765	14.7
維持補修費	54,449	0.6	51,242	45,258	1.1
補助費等	1,284,509	13.7	1,134,507	897,788	21.7
うち一部事務組合負担金	709,925	7.6	706,925	676,295	16.4
繰出金	1,389,560	14.9	922,447	455,462	11.0
積立金	280,054	3.0	272,385	-	-
投資・出資金・貸付金	79,230	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,687,765	28.7	1,094,575		
うち人件費	29,910	0.3	29,910		
内訳 普通建設事業費	2,687,765	28.7	1,094,575		
うち補助	428,630	4.6	36,246		
うち単独	2,151,312	23.0	1,035,166		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,351,524	100.0	6,174,558		

経常経費充当一般財源等計	
	3,717,199 千円
経常収支比率	90.0 % （ 99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,599,986 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	108,577	1.2	-	108,537
総務費	1,284,893	13.7	278,299	942,381
民生費	1,601,639	17.1	130,461	1,040,337
衛生費	933,338	10.0	3,669	769,891
労働費	38,398	0.4	-	7,898
農林水産業費	685,588	7.3	237,258	405,854
商工費	490,154	5.2	146,896	240,751
土木費	1,653,641	17.7	721,239	788,295
消防費	446,793	4.8	169,973	284,489
教育費	1,759,346	18.8	999,970	1,238,225
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	349,157	3.7	-	347,900
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,351,524	100.0	2,687,765	6,174,558

繰出金			
公営事業会計への繰出金	合計	1,572,922	
	宅地造成	531,057	
	下水道事業	430,106	
	病院	171,247	
	簡易水道事業	22,323	
	国民健康保険事業	76,838	
	その他	341,351	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		64,904
再差引収支		58,534
加入世帯数（世帯）		1,480
被保険者数（人）		2,450
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	89
	保険給付費	365

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,042,547	1,968,638
基準財政需要額	2,840,267	2,718,856
標準税収入額等	2,637,544	2,559,543
標準財政規模	3,821,594	3,703,384
財政力指数	0.72	0.76
実質収支比率（％）	10.4	9.2
公債費負担比率（％）	5.3	6.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	11.7
将来負担比率（％）	99.6	85.2
積立金現在高 財調	527,569	527,020
減債	54,362	54,312
特定目的	3,435,576	4,033,186
地方債現在高	4,939,173	4,308,480
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,839	57,494
保証・補償	-	-
その他	433,714	507,235
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	26,400	126,400

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.5 96.3	99.5 96.0
市町村民税	99.1 95.3	99.2 94.7
純固定資産税	99.6 96.5	99.5 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	10,596 人
	２２年国調	11,062 人
	増減率	-4.2 %
面積		72.40 km²
人口密度		146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,731 人	10,573 人
27. 1. 1	10,841 人	10,679 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	428	520
	7.6	9.0
第２次	1,519	1,615
	27.0	27.8
第３次	3,686	3,665
	65.4	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
18 福井県	4811 高浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,478,846	29.9	3,478,846	89.3
地方譲与税	49,762	0.4	49,762	1.3
利子割交付金	2,869	0.0	2,869	0.1
配当割交付金	8,927	0.1	8,927	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.2
地方消費税交付金	211,128	1.8	211,128	5.4
ゴルフ場利用税交付金	44	0.0	44	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,533	0.1	10,533	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,356	0.0	4,356	0.1
地方交付税	250,723	2.2	102,242	2.6
内訳 普通交付税	102,242	0.9	102,242	2.6
特別交付税	148,480	1.3	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,024,974	34.5	3,876,493	99.6
交通安全対策特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
分担金・負担金	10,749	0.1	-	-
使用料	88,918	0.8	923	0.0
手数料	15,162	0.1	-	-
国庫支出金	2,717,329	23.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,516,756	21.6	-	-
財産収入	23,299	0.2	14,030	0.4
寄附金	39,205	0.3	-	-
繰入金	774,632	6.6	-	-
繰越金	66,779	0.6	-	-
諸収入	584,415	5.0	1,074	0.0
地方債	788,970	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,070	1.7	-	-
歳入合計	11,652,271	100.0	3,893,603	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,478,846	100.0	24,506
法定普通税	3,478,846	100.0	24,506
市町村民税	649,961	18.7	24,506
内訳 個人均等割	18,029	0.5	-
所得割	447,926	12.9	-
法人均等割	39,535	1.1	-
法人税割	144,471	4.2	24,506
固定資産税	2,706,863	77.8	-
うち純固定資産税	2,704,099	77.7	-
軽自動車税	24,034	0.7	-
市町村たばこ税	97,988	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,478,846	100.0	24,506

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,652,271	9,948,298
歳出総額	11,288,959	9,881,519
歳入歳出差引	363,312	66,779
翌年度に繰越すべき財源	25,713	15,714
実質収支	337,599	51,065
単年度収支	286,534	-155,310
積立金	30,225	17,696
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	316,759	-237,614

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	477,804	2,746
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	36,240	2,265
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	174	477,804	2,746
ラスパイレス指数			90.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	8,500
副市区町村長	1	24.04.01	6,700
教育長	1	24.04.01	5,600
議会議長	1	8.12.01	3,000
議会副議長	1	8.12.01	2,450
議会議員	12	8.12.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,252,813	11.1	1,175,033	1,135,308	27.7
うち職員給	805,828	7.1	735,046	-	-
扶助費	596,029	5.3	261,978	190,263	4.6
公債費	424,861	3.8	424,861	424,861	10.4
内訳 元利償還金 元金	405,331	3.6	405,331	405,331	9.9
利子	19,530	0.2	19,530	19,530	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,273,703	20.1	1,861,872	1,750,432	42.7
物件費	1,471,051	13.0	1,195,178	861,606	21.0
維持補修費	46,334	0.4	42,056	42,056	1.0
補助費等	816,472	7.2	642,330	444,660	10.9
うち一部事務組合負担金	242,554	2.1	242,554	223,096	5.4
繰出金	1,191,516	10.6	1,131,302	573,303	14.0
積立金	1,201,033	10.6	910,438	-	-
投資・出資金・貸付金	433,730	3.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,855,120	34.1	1,621,435		
うち人件費	40,430	0.4	40,430		
内訳 普通建設事業費	3,855,120	34.1	1,621,435		
うち補助	570,599	5.1	91,928		
うち単独	3,254,492	28.8	1,515,538		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,288,959	100.0	7,404,611		

経常経費充当一般財源等計	
	3,672,057 千円
経常収支比率	89.7 % （ 94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,767,923 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,849	0.9	-	105,769
総務費	1,968,363	17.4	787,499	1,246,952
民生費	1,563,620	13.9	17,046	1,064,856
衛生費	762,360	6.8	180,864	696,868
労働費	42,009	0.4	-	9,609
農林水産業費	2,185,270	19.4	1,115,801	690,272
商工費	589,786	5.2	240,789	334,423
土木費	1,056,589	9.4	477,751	926,527
消防費	469,280	4.2	217,155	246,613
教育費	2,117,598	18.8	818,215	1,654,487
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	424,861	3.8	-	424,861
諸支出金	3,374	0.0	-	3,374
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,288,959	100.0	3,855,120	7,404,611

繰出金		会計の状況		
公営事業会計	合計	1,205,532	国民健康保険事業	実質収支 1
	下水道	699,706		再差引収支 6,355
	簡易水道	48,612		加入世帯数（世帯） 1,567
	上水道	14,016		被保険者数（人） 2,668
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	国民健康保険	130,709		国庫支出金 89
	その他	312,489		保険給付費 294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,747,616	2,576,573
基準財政需要額	2,849,858	2,692,652
標準税収入額等	3,575,562	3,370,490
標準財政規模	3,879,874	3,733,590
財政力指数	0.95	0.96
実質収支比率（％）	8.7	1.4
公債費負担比率（％）	5.5	5.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.7	9.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,246,614	2,216,389
減債	157,003	157,003
特定目的	4,481,840	4,085,664
地方債現在高	2,392,997	2,009,358
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,931,860	12,800
保証・補償	-	-
その他	205,028	156,570
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.3 98.4
市町村民税	99.4 98.9	98.9 98.5
純固定資産税	99.5 98.3	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,325 人
	２２年国調	8,580 人
	増減率	-3.0 %
面積		212.19 km²
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,487 人	8,410 人
27. 1. 1	8,613 人	8,534 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	345	447
	8.2	9.5
第２次	1,065	1,195
	25.3	25.5
第３次	2,807	3,039
	66.6	64.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	4837	地方交付税種地	2－2
福井県	おおい町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,232,017	39.3	4,232,017	74.8
地方譲与税	61,293	0.6	61,293	1.1
利子割交付金	2,302	0.0	2,302	0.0
配当割交付金	7,167	0.1	7,167	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,255	0.1	6,255	0.1
地方消費税交付金	176,066	1.6	176,066	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,162	0.1	13,162	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,379	0.0	3,379	0.1
地方交付税	1,363,749	12.7	1,151,576	20.4
内訳 普通交付税	1,151,576	10.7	1,151,576	20.4
特別交付税	212,172	2.0	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	5,865,390	54.4	5,653,217	100.0
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
分担金・負担金	56,486	0.5	－	－
使用料	47,373	0.4	－	－
手数料	14,774	0.1	－	－
国庫支出金	2,630,652	24.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,047,338	9.7	－	－
財産収入	60,427	0.6	－	－
寄附金	200	0.0	－	－
繰入金	523,168	4.9	－	－
繰越金	229,860	2.1	－	－
諸収入	303,437	2.8	511	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,780,129	100.0	5,654,752	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,232,017	100.0	269,872
法定普通税	4,232,017	100.0	269,872
市町村民税	533,333	12.6	26,841
内訳 個人均等割	14,260	0.3	－
所得割	357,770	8.5	－
法人均等割	41,700	1.0	6,923
法人税割	119,603	2.8	19,918
固定資産税	3,631,236	85.8	243,031
うち純固定資産税	3,629,297	85.8	243,031
軽自動車税	20,988	0.5	－
市町村たばこ税	46,460	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,232,017	100.0	269,872

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,780,129	10,840,480
歳出総額	10,098,705	10,435,620
歳入歳出差引	681,424	404,860
翌年度に繰越すべき財源	188,974	57,324
実質収支	492,450	347,536
単年度収支	144,914	46,793
積立金	9,308	12,846
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,126	62,787
実質単年度収支	12,096	-3,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	450,996	2,891
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	17,496	2,187
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	156	450,996	2,891
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	18.03.03	3,000
議会副議長	1	18.03.03	2,450
議会議員	12	18.03.03	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,197,341	11.9	1,161,330	1,155,417	20.4
うち職員給	725,240	7.2	695,898	－	－
扶助費	757,816	7.5	293,525	293,525	5.2
公債費	346,252	3.4	325,025	325,025	5.7
内訳 元利償還金 元金	294,166	2.9	276,170	276,170	4.9
利子	52,086	0.5	48,855	48,855	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,301,409	22.8	1,779,880	1,773,967	31.4
物件費	2,273,304	22.5	1,811,256	1,482,233	26.2
維持補修費	277,036	2.7	232,934	183,957	3.3
補助費等	1,210,206	12.0	1,044,911	606,076	10.7
うち一部事務組合負担金	410,286	4.1	410,286	249,512	4.4
繰出金	736,041	7.3	683,760	418,197	7.4
積立金	163,114	1.6	115,000	－	－
投資・出資金・貸付金	97,810	1.0	920	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,039,785	30.1	2,565,107		
うち人件費	86,680	0.9	84,363		
内訳 普通建設事業費	3,039,785	30.1	2,565,107		
うち補助	225,660	2.2	21,640		
うち単独	2,805,995	27.8	2,535,337		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,098,705	100.0	8,233,768		

経常経費充当一般財源等計	4,464,430 千円
経常収支比率	79.0 %（79.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,915,192 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	112,255	1.1	－	112,098
総務費	1,480,813	14.7	169,141	1,269,545
民生費	1,974,445	19.6	294,377	1,353,827
衛生費	1,040,953	10.3	447,290	995,201
労働費	49,500	0.5	－	－
農林水産業費	1,389,619	13.8	665,157	1,163,190
商工費	401,304	4.0	55,561	330,340
土木費	1,182,780	11.7	535,859	853,589
消防費	562,812	5.6	158,482	431,835
教育費	1,557,972	15.4	713,918	1,399,118
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	346,252	3.4	－	325,025
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,098,705	100.0	3,039,785	8,233,768

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金 合計	778,957	国民健康保険事業	実質収支	－
営業 下水道	295,700		再差引収支	-28,252
事業 簡易水道	111,696		加入世帯数（世帯）	1,157
病院	42,916		被保険者数（人）	1,906
等 上水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
へ 国民健康保険	62,780		国庫支出金	116
出の その他	265,865		保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,122,640	2,984,301
基準財政需要額	3,133,712	2,996,570
標準税収入額等	4,087,407	3,920,680
標準財政規模	5,310,955	5,149,543
財政力指数	1.00	1.01
実質収支比率（％）	9.3	6.7
公債費負担比率（％）	3.6	3.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.8	2.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,178,118	5,135,936
減債	2,420,745	2,415,788
特定目的	6,454,028	6,686,221
地方債現在高	2,728,509	3,022,675
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,506,952	883,588
保証・補償	－	－
その他	1,749,359	1,639,878
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％）［年度・計］ 合計	99.9 99.3	99.9 99.4
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.6
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,257 人
	２２年国調	16,099 人
	増減率	-5.2 %
面積		178.49 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,718 人	15,640 人
27. 1. 1	15,918 人	15,842 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	899	995
	11.0	11.7
第２次	2,341	2,281
	28.6	26.9
第３次	4,958	5,180
	60.5	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
18	5019	地方交付税種地	2－2
福井県	若狭町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,075,941	18.3	2,075,941	32.5
地方譲与税	120,056	1.1	120,056	1.9
利子割交付金	3,810	0.0	3,810	0.1
配当割交付金	11,926	0.1	11,926	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,443	0.1	10,443	0.2
地方消費税交付金	299,319	2.6	299,319	4.7
ゴルフ場利用税交付金	20,217	0.2	20,217	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,803	0.2	25,803	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,118	0.0	5,118	0.1
地方交付税	4,202,069	36.9	3,766,761	59.0
内訳 普通交付税	3,766,761	33.1	3,766,761	59.0
特別交付税	435,307	3.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	6,774,702	59.6	6,339,394	99.2
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.0
分担金・負担金	47,731	0.4	212	0.0
使用料	254,817	2.2	42,374	0.7
手数料	9,888	0.1	－	－
国庫支出金	822,058	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,491,933	13.1	－	－
財産収入	88,263	0.8	－	－
寄附金	54,011	0.5	－	－
繰入金	470,121	4.1	－	－
繰越金	346,256	3.0	－	－
諸収入	270,952	2.4	4,989	0.1
地方債	741,800	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	362,400	3.2	－	－
歳入合計	11,374,478	100.0	6,388,915	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,064,227	99.4	27,929
法定普通税	2,064,227	99.4	27,929
市町村民税	767,807	37.0	27,929
内訳 個人均等割	25,060	1.2	－
所得割	601,438	29.0	－
法人均等割	45,961	2.2	9,315
法人税割	95,348	4.6	18,614
固定資産税	897,210	43.2	－
うち純固定資産税	896,155	43.2	－
軽自動車税	43,737	2.1	－
市町村たばこ税	89,704	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	265,769	12.8	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,714	0.6	－
法定目的税	11,714	0.6	－
内訳 入湯税	11,714	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,075,941	100.0	27,929

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,374,478	11,301,116
歳出総額	10,949,207	10,954,860
歳入歳出差引	425,271	346,256
翌年度に繰越すべき財源	14,991	13,258
実質収支	410,280	332,998
単年度収支	77,282	-221,434
積立金	432,673	300,726
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	356,000
実質単年度収支	259,955	-276,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	208	626,496	3,012
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	76,599	2,837
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	208	626,496	3,012
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,500
副市区町村長	1	17.03.31	6,700
教育長	1	19.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.31	3,000
議会副議長	1	17.03.31	2,450
議会議員	14	17.03.31	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,635,958	14.9	1,516,930	1,500,525	22.2
うち職員給	1,093,407	10.0	983,931	－	－
扶助費	957,071	8.7	344,033	264,697	3.9
公債費	1,408,862	12.9	1,362,588	1,362,588	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,245,095	11.4	1,198,821	1,198,821	17.8
利子	163,657	1.5	163,657	163,657	2.4
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	4,001,891	36.5	3,223,551	3,127,810	46.3
物件費	1,404,243	12.8	954,315	742,465	11.0
維持補修費	114,996	1.1	106,381	106,381	1.6
補助費等	2,146,927	19.6	1,607,787	1,401,281	20.8
うち一部事務組合負担金	809,402	7.4	808,761	724,468	10.7
繰出金	1,381,844	12.6	1,263,660	583,713	8.6
積立金	538,272	4.9	482,606	－	－
投資・出資金・貸付金	51,352	0.5	5,456	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,309,682	12.0	316,382		
うち人件費	19,156	0.2	12,397		
内訳 普通建設事業費	1,255,752	11.5	315,278		
うち補助	456,420	4.2	38,626		
うち単独	702,838	6.4	263,398		
災害復旧事業費	53,930	0.5	1,104		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,949,207	100.0	7,960,138		

経常経費充当一般財源等計	5,961,650 千円
経常収支比率	88.3 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,385,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,261	0.9	－	101,261
総務費	2,135,922	19.5	374,986	1,545,696
民生費	2,326,748	21.3	33,520	1,451,576
衛生費	1,201,531	11.0	62,382	1,107,021
労働費	26,904	0.2	－	7,982
農林水産業費	1,268,798	11.6	250,460	600,660
商工費	292,182	2.7	101,108	161,259
土木費	999,040	9.1	398,306	614,366
消防費	377,431	3.4	－	377,431
教育費	756,598	6.9	34,990	629,194
災害復旧費	53,930	0.5	－	1,104
公債費	1,408,862	12.9	－	1,362,588
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,949,207	100.0	1,255,752	7,960,138

繰出金 合計	1,832,620	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	35,071
営下水道	633,395	再差引収支	-81,122
病院	424,530	加入世帯数（世帯）	2,113
宅地造成	25,000	被保険者数（人）	3,734
上水道	17,947	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	178,790	国庫支出金	97
その他	552,958	保険給付費	343

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,755,797	1,731,097
基準財政需要額	5,157,081	4,921,417
標準税収入額等	2,199,732	2,197,971
標準財政規模	6,328,916	6,282,268
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	6.5	5.3
公債費負担比率（％）	16.2	16.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.9	14.9
将来負担比率（％）	140.4	138.4
積立金現在高 財調	931,912	749,239
減債	51,521	141,371
特定目的	1,767,433	1,792,105
地方債現在高	12,382,069	12,885,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,916	34,208
保証・補償	－	－
その他	80,000	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,035,216	1,033,377

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.5	98.6	99.7	98.5
市町村民税	99.3	98.8	99.7	99.2
純固定資産税	99.7	97.8	99.6	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）